

1章 はじめに

1.1 調査目的

厚生労働省では、平成16年10月23日に発生した新潟県中越地震による水道施設の被害状況、復旧状況等を把握し、今後の水道の地震対策に対する課題を明確にすることを目的として、学識経験者、水道関係者からなる18名の新潟県中越地震水道現地調査団を編成し、同年11月17日から3日間、長岡市、小千谷市及び川口町の被災・復旧状況を視察し、平成17年2月に「新潟県中越地震水道被害調査報告書」（以下、既報告書という。）を作成し、公表した。

しかし、大きな被害を受けた旧山古志村（平成17年4月1日に長岡市と合併し、現在は長岡市古志となった。以下、「山古志地域」という。）では、当時、全村に対して避難指示が出されており、また山古志地域内の幹線道路が斜面や地盤の崩壊により寸断されていたため現地に入ることができなかった。

今般、幹線道路の通行が一部可能になり、水道施設の復旧作業にも着手したことから、学識経験者、水道関係者からなる11名の調査団を構成し、平成17年7月28、29日の2日間、山古志地域の現地調査を行った。

なお、同地域は現在も一般の立ち入りは制限されており、また道路状況などの制約から調査団の規模は昨年より縮小することとした。

調査は、中山間部の小規模水道施設の被害状況と復旧状況、復旧に係る他の水道事業者の応援体制、今後の地震対策の課題の抽出に重点を置いて実施した。

1.2 調査団の構成

(1) 学識経験者

○ 高田 至郎 神戸大学工学部建設学科 教授

(2) 水道事業者

加藤 敏夫	新潟市水道局技術部	計画課長
酒井 晃	東京都水道局給水部	配水課長
高橋 照章	横浜市水道局配水部	部長
石川 美直	名古屋市上下水道局技術本部管路部	部長

(3) 水道関係団体

谷口 元	(財) 水道技術研究センター	常務理事
国富 進	(社) 日本水道工業団体連合会	技術委員
若松 亨二	(社) 全国上下水道コンサルタント協会	
中村 一誠	(社) 日本水道協会研修国際部	調査役
千秋 裕一	〃 工務部技術課	事務係長

(4) 厚生労働省

佐渡 明 厚生労働省健康局水道課 課長補佐

○ 印 調査団長